

特定秘密保護法案を廃案に!

↓「国民の知る権利を守ろう!」。衆院議員面会所でデモ隊を激励する社民党国会議員。



現在国会では「特定秘密の保護に関する法律案」の審議が行なわれています。特定の情報に政府が恣意的に秘密指定できるようにするもので、国民の「知る権利」や表現の自由、言論の自由、取材・報道の自由を著しく制限しかねない稀代の悪法です。

報道機関の取材活動のみならず、行政を調査・監視しようとする市民の活動も罪に問われかねません。

また、国会の国政調査権が特定秘密の壁に阻まれる恐れもあります。政府による情報隠し・独占は一層強まり、憲法の理念や民主主義の基盤を根底から崩すものです。日本版NSC(国家安全保障会議)創設と併せ、特定秘密保護法案は安倍政権が目論む集団的自衛権行使容認への動きの一環であることは明らかです。社民党は、党の総力を挙げ、成立を阻止する決意です。



↑「安倍政権を包囲しよう」と吉田忠智党首が熱弁(10月29日、東京・日比谷野外音楽堂)。

市民生活にも大きな影響が

国にとって重要な「特定秘密」とは、「防衛」「外交」「特定有害活動(スパイ防止)」「テロ対策」の4分野が対象にされています。これらは一般市民にとっても大事な情報が含まれており、たとえば公共の安全と秩序の維持などと称して、原発の問題や放射線の影響などの情報が合法的に秘密にされてしまう可能性もあります。

社民党